

私学助成制度拡充等を求める意見書

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念の下、我が国の学校教育の普及と充実に多大なる貢献をしてきたところである。

しかしながら、公立と私立の学費格差は著しく、今年度の川崎市内の私立高校初年度納付額の平均額を見ても、公立高校の約7倍にも達しており、私学に通う生徒等に係る経済的負担は深刻である。

また、長引く景気低迷の影響も重なり学費を滞納する生徒が急増し、学費を支払う見込みも立たない生徒は退学せざるを得ないという深刻な状況を生み出している。

よって国（県）におかれては、学校教育における私立学校の果たす重要な役割にかんがみ、私立学校における教育条件の改善及び私立学校に在学する生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減を図るため、私学助成を充実させるとともに、ゆとりある少人数学級編成の実現を目指すよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣 あて
財務大臣
文部科学大臣
神奈川県知事

構造計算書偽装問題に関する意見書

国土交通省は11月17日、本市を含む神奈川県、東京都、千葉県内のマンションなどで、地震に対する強度を示す構造計算書が偽装されていたと発表した。

現在、国土交通省において、偽装されたマンションの全容と原因について調査が進められているが、被害は全国に広がり、建設関連業界の根幹を揺るがす大きな問題となっている。

構造計算書が偽装されたマンションは、耐震性に大きな問題があり、震度5強程度の地震で倒壊するおそれが指摘されているところであるが、その後の自治体などの調査により偽装が確認された物件が次々と明らかになり、居住者のみならず周辺住民をも巻き込んだ社会不安は高まっている。

こうした中、政府は12月6日に構造計算書偽装問題に関する関係閣僚による会合を開き、当面の対応策をまとめたところであるが、建替え支援については、現行制度を活用し適切に対応することとされ、自治体の費用負担は避けられない状況である。

よって国におかれては、居住者の支援体制を確立し、実行するに当たっては自治体の負担の軽減を図るとともに、原因の徹底的な解明・検証を行い、住宅設計・建設・販売にかかわった事業者等の責任を明確にし、民間の指定確認検査機関へのチェック機能をはじめ建築確認検査制度の見直し等再発防止のための徹底した対策を講ぜられるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆	議	院	議	長
参	議	院	議	長
内	閣	総	理	大
総	務	大	臣	あて
財	務	大	臣	
国	土	交	通	大
金	融	・	経	済
財	政	政	策	担
当	大	臣		